

株式会社フルキャストホールディングス

2012年12月期第4四半期
業績説明資料

2012年11月9日

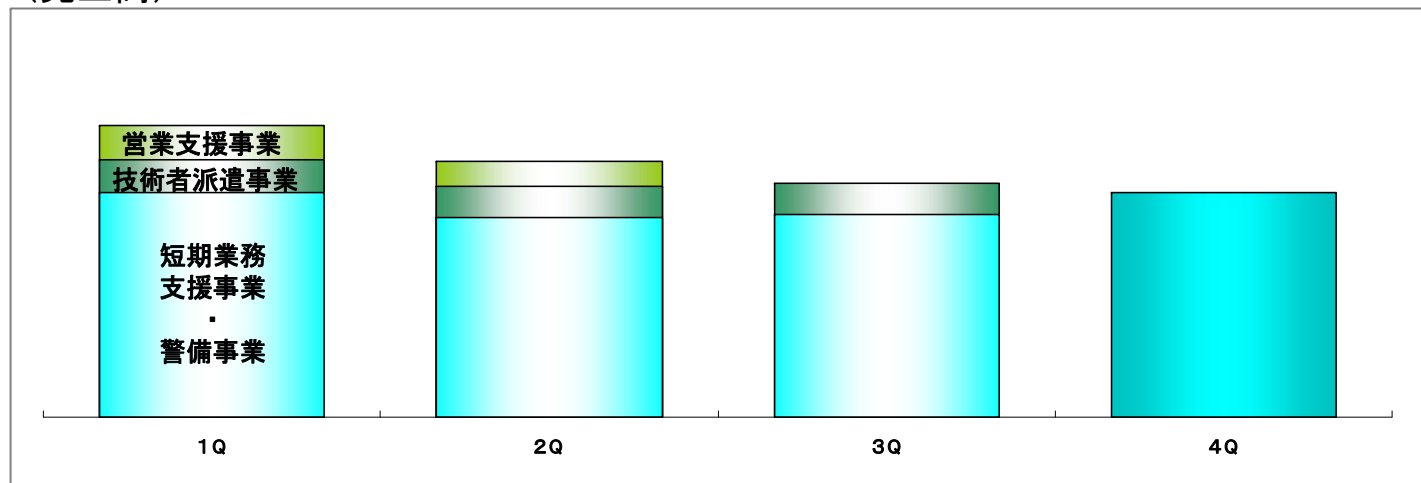
Agenda

- ◆ 2012年12月期第4四半期連結会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.3
- ◆ 2012年12月期第4四半期連結累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.6
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.10
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.13
- ◆ 労働者派遣法改正法の概要及び弊社グループサービス内容 P.16
- ◆ 2012年12月期業績予想進捗 P.21

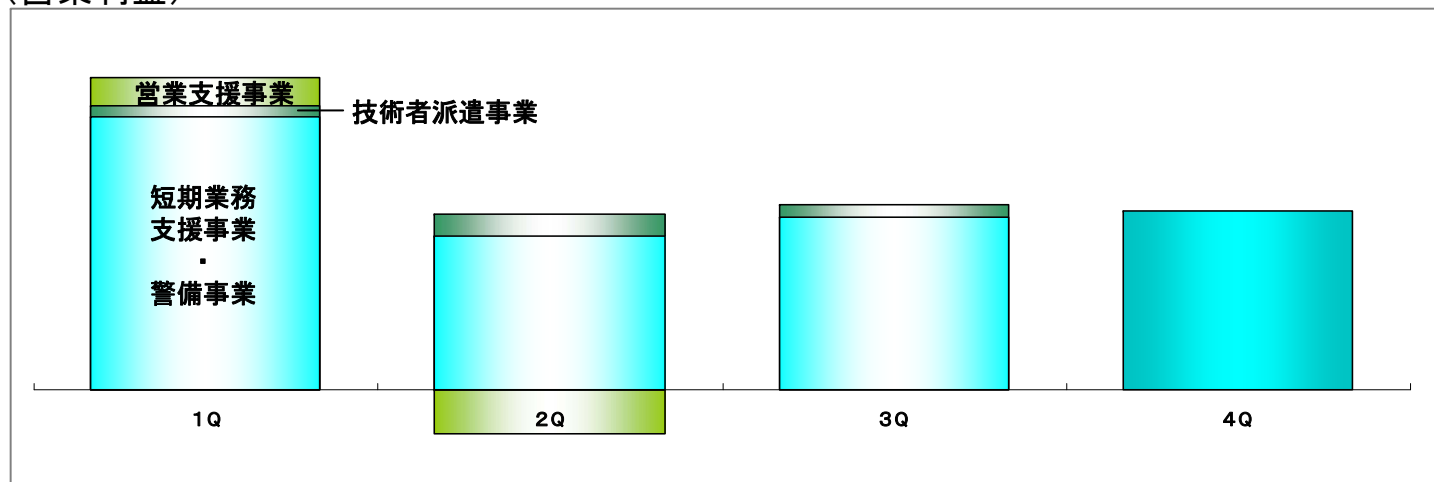
2011年9月期セグメント構成推移

2011年9月期第1四半期から第2四半期においては、短期業務支援事業、警備事業、技術者派遣事業、営業支援事業の4つのセグメントで構成されていた。第2四半期末に営業支援事業が、第3四半期末に技術者派遣事業が連結から外れている。第4四半期末においては、短期業務支援事業、警備事業の2つのセグメントで構成されている。

(売上高)



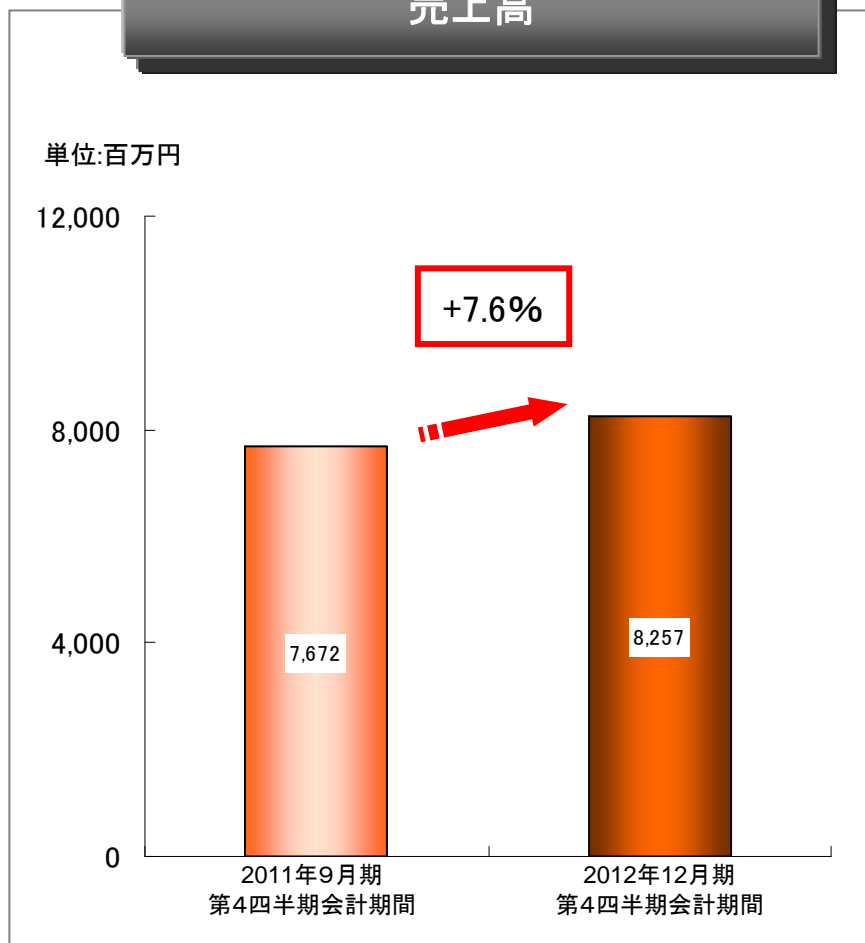
(営業利益)



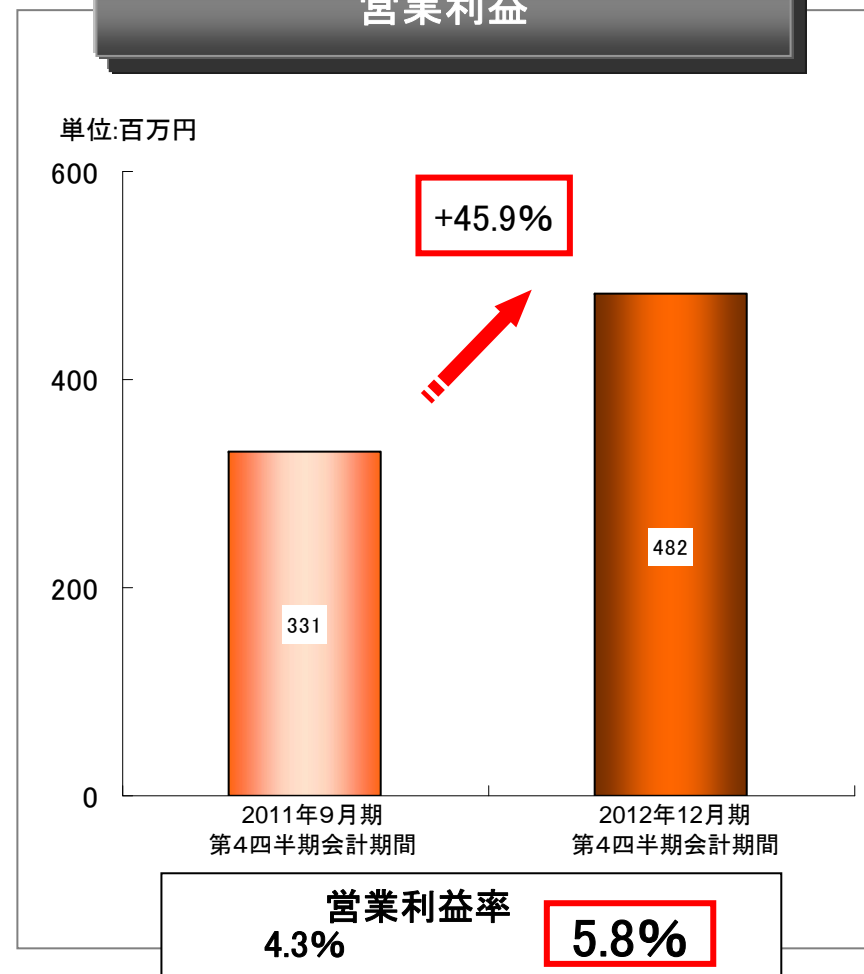
2012年12月期第4四半期 連結会計期間業績：収益の状況

連結売上高は、主に短期業務支援事業が好調であったことにより前年同四半期比で7.6%増。
連結営業利益は短期業務支援事業の増収効果に加え、売上高の伸びに対して販管費を抑制したことにより前年同四半期比で45.9%増。

売上高



営業利益

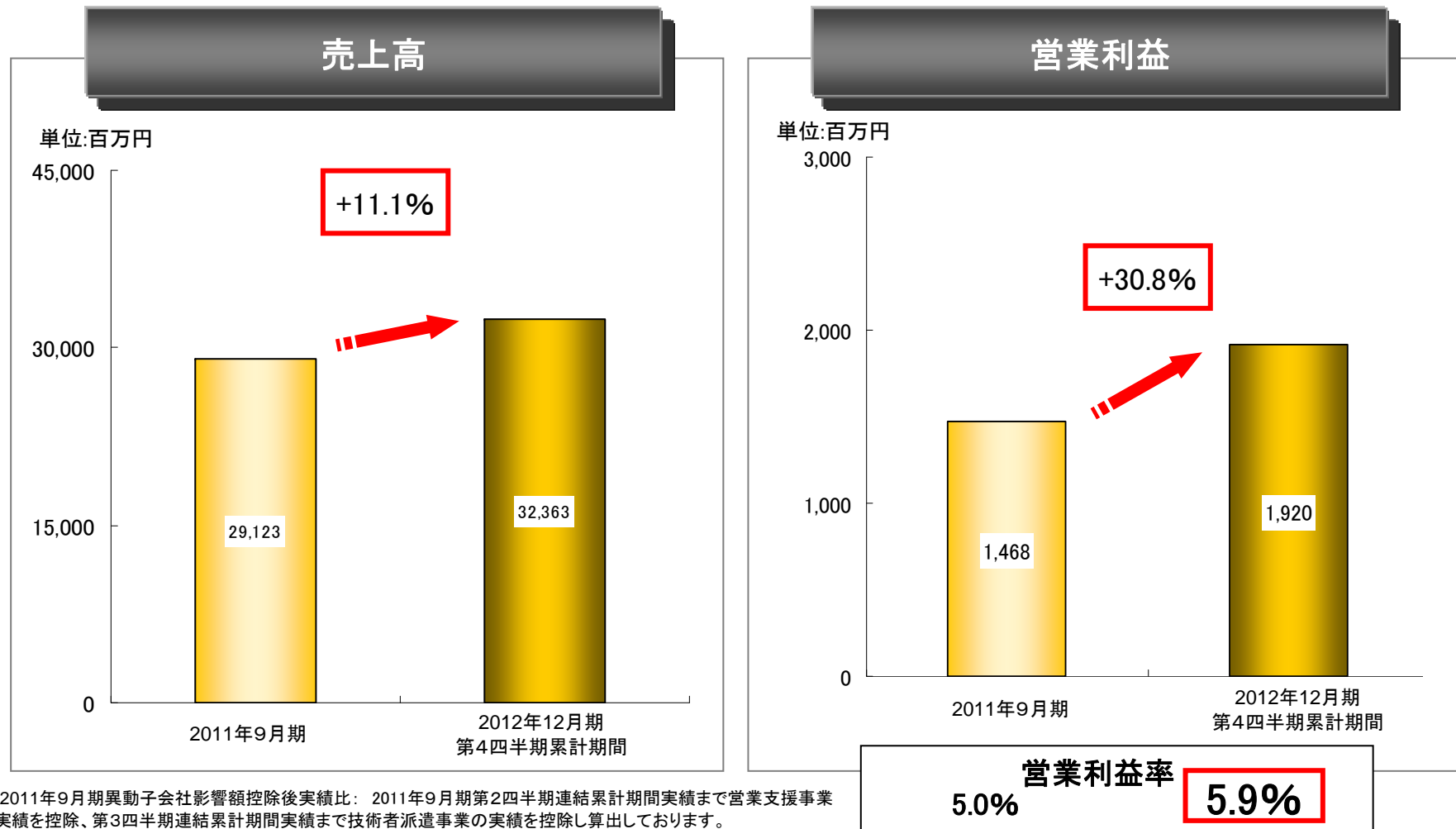


Agenda

- ◆ 2012年12月期第4四半期連結会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.3
- ◆ 2012年12月期第4四半期連結累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.6
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.10
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.13
- ◆ 労働者派遣法改正法の概要及び弊社グループサービス内容 P.16
- ◆ 2012年12月期業績予想進捗 P.21

比較する前期実績は2011年9月期通期実績である。前期中に連結対象外とした異動子会社の影響額を控除した実績との比較において、連結売上高は、主に短期業務支援事業が好調であったことにより前期比で11.1%増。連結営業利益は売上高の伸びに対して販管費を抑制したことにより前期比30.8%増を達成した。

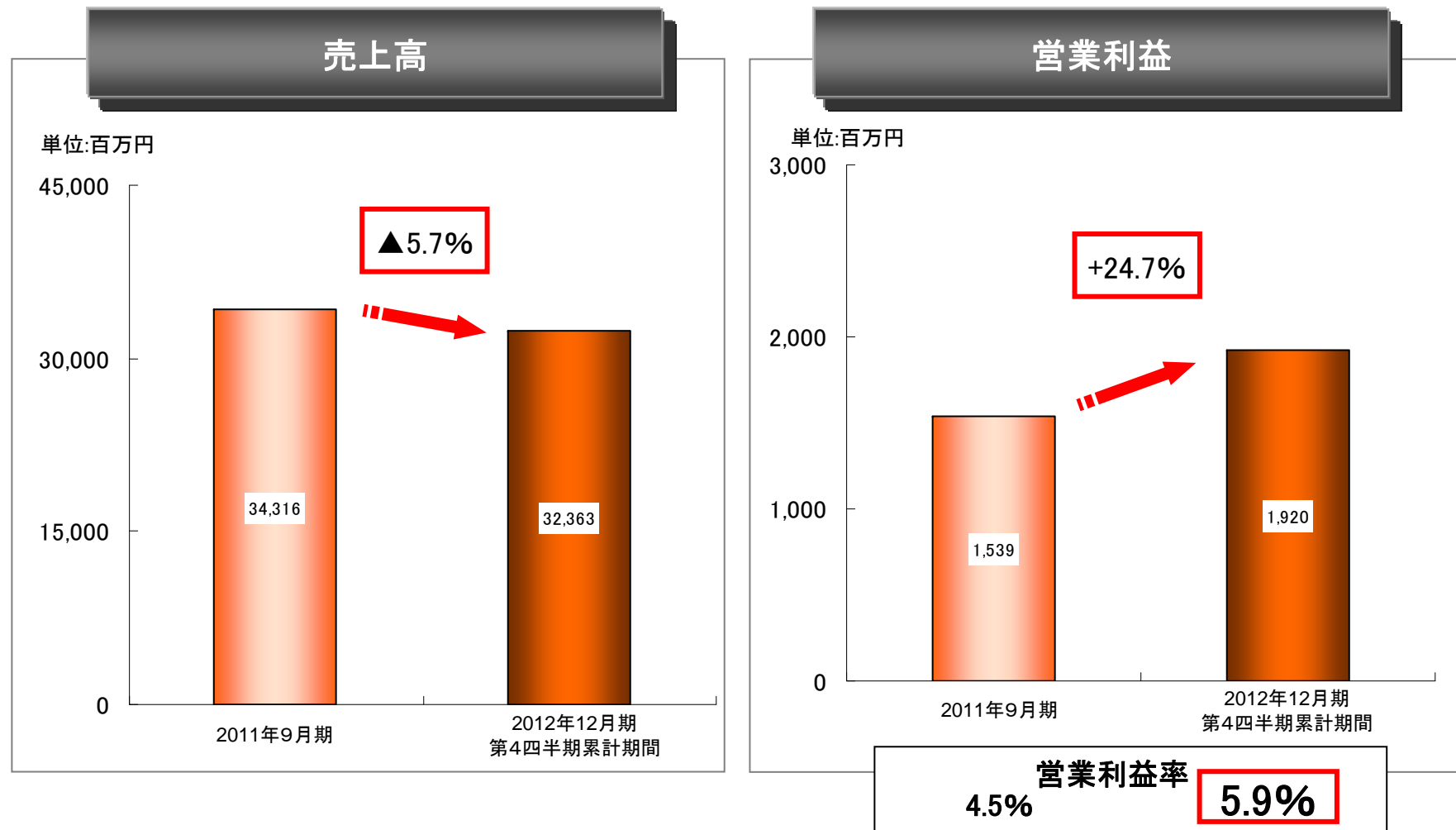
【2011年9月期異動子会社影響額控除後実績比※】



2012年12月期第4四半期 連結累計期間業績： 収益の状況②

連結累計期間では短期業務支援事業が好調であったが、2011年9月期中に異動した子会社実績の影響が大きく連結売上高は前期比5.7%減と前期実績を下回った。一方、連結営業利益は、短期業務支援事業の増収効果及び売上高の伸びに対して販管費を抑制したことにより前期比24.7%増と前期比増益を達成した。

【2011年9月期実績比】



バランスシートの状況

単位:百万円

	2011年9月期	2012年12月期 4Q	増減	増減比
流動資産	7,501	7,490	▲ 11	▲0.1%
(うち現金及び預金)	(3,328)	(2,873)	(▲ 455)	(▲13.7%)
(うち営業債権 (受取手形及び売掛金))	(3,579)	(4,179)	(600)	(16.8%)
固定資産				
有形・無形固定資産	517	767	251	48.5%
投資その他の資産	730	741	11	1.5%
【資産合計】	8,747	8,998	251	2.9%
流動負債	4,544	3,204	▲ 1,340	▲29.5%
固定負債	272	285	13	4.8%
(借入金)	(2,451)	(700)	(▲ 1,751)	(▲71.4%)
【負債合計】	4,816	3,489	▲ 1,327	▲27.6%
純資産	3,931	5,510	1,578	40.1%
【負債・純資産合計】	8,747	8,998	251	2.9%
自己資本比率	44.9%	61.2%	16.3	-

純資産＝資本合計＋少数株主持分

【現金及び預金】－【借入金】

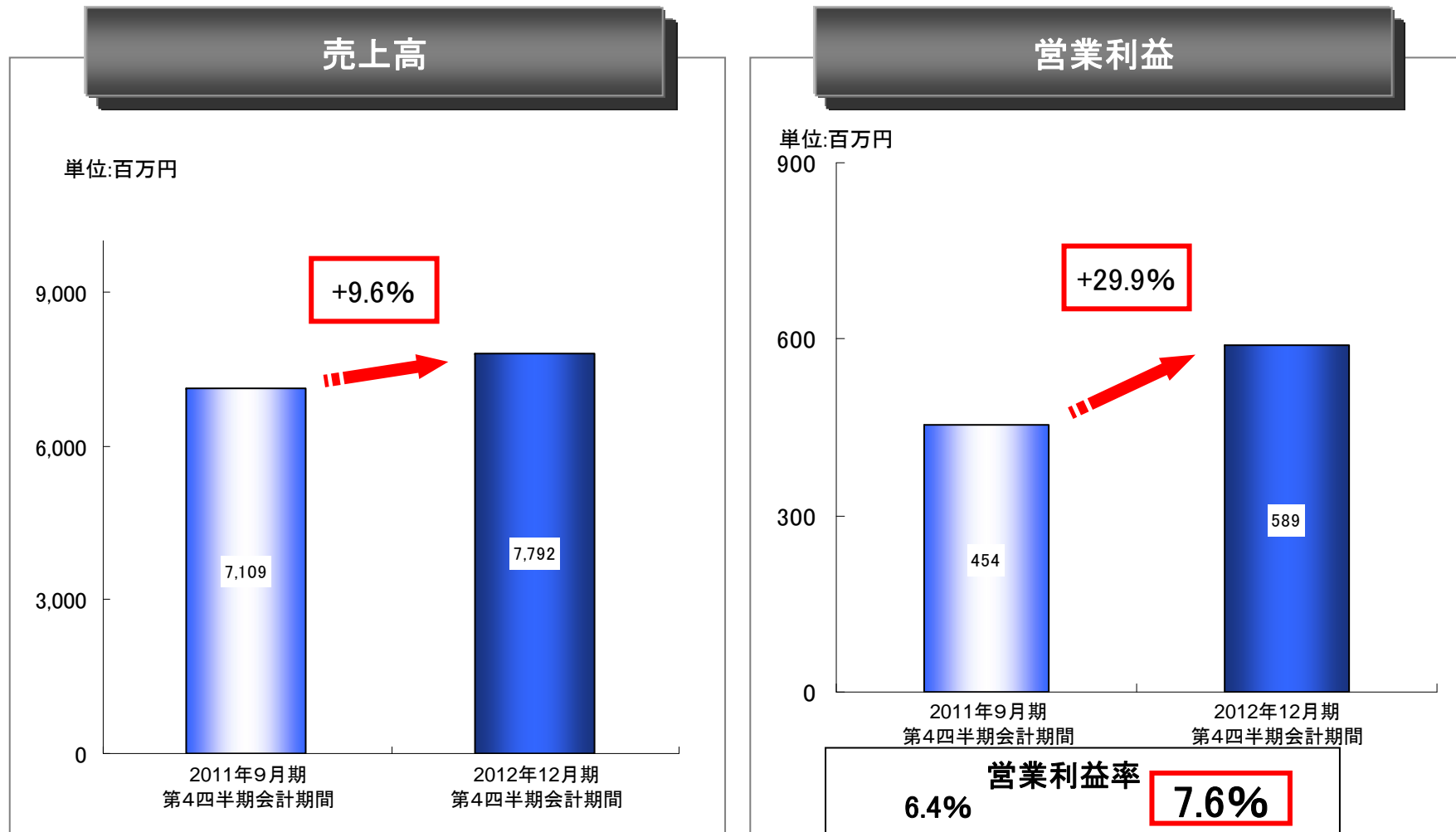
	2011年9月期	2012年12月期 4Q	増減
	877	2,173	1,296

Agenda

- ◆ 2012年12月期第4四半期連結会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.3
- ◆ 2012年12月期第4四半期連結累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.6
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.10
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.13
- ◆ 労働者派遣法改正法の概要及び弊社グループサービス内容 P.16
- ◆ 2012年12月期業績予想進捗 P.21

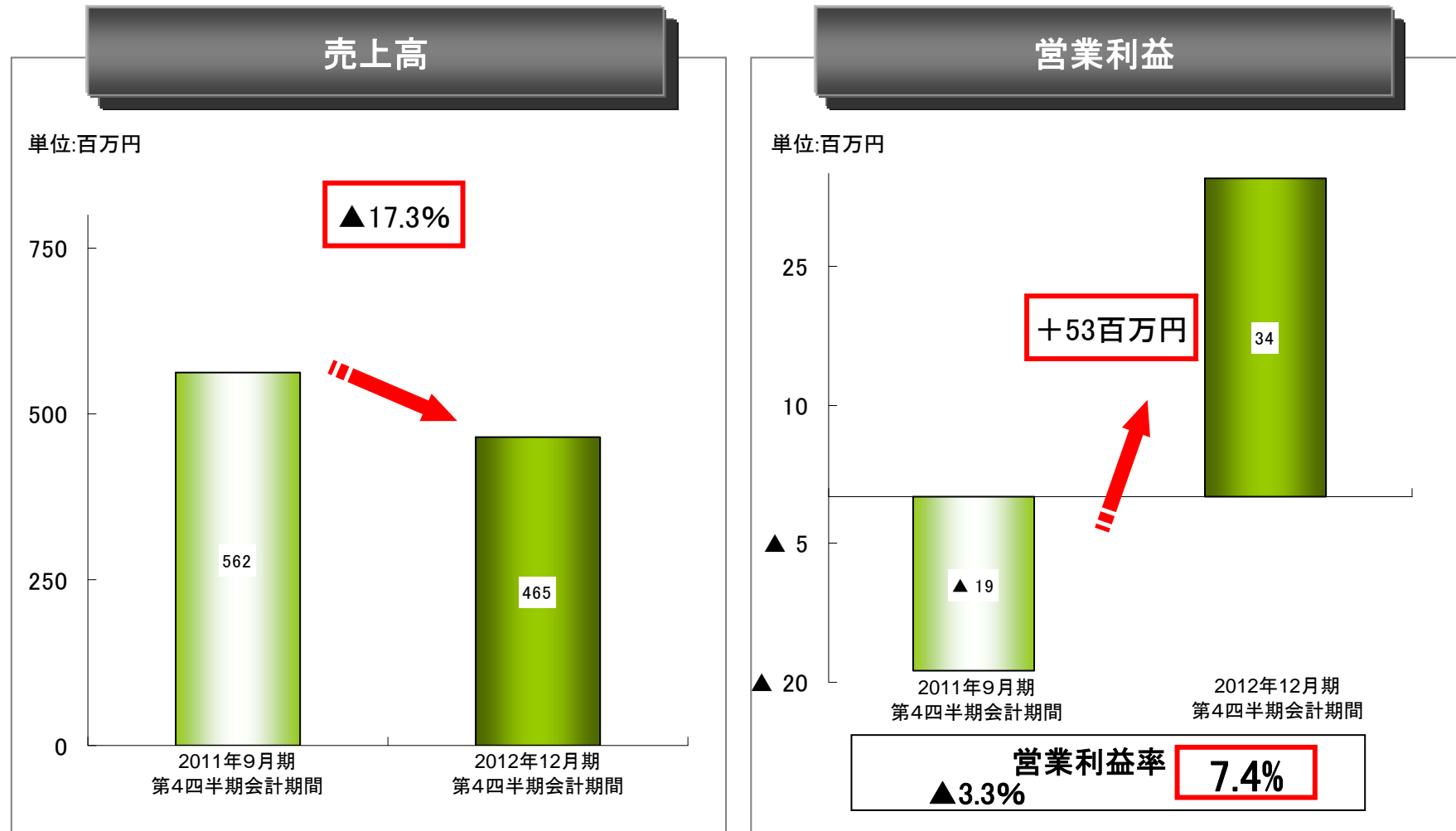
短期業務支援事業(会計期間)

稼動顧客数拡大の営業戦略の効果及び2011年11月より開始した請求単価改定の取り組みの効果が第4四半期連結会計期間においても継続しており、第4四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比で9.6%増、営業利益は、売上高の伸びに対して販管費を抑制したことにより、29.9%増。



警備事業(会計期間)

2012年12月期第3四半期までと同様、2011年9月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点の統廃合、人員の削減を含めたリストラクチャリングの効果により第4四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比で17.3%減、営業利益は前年同四半期比で53百万円の増益。

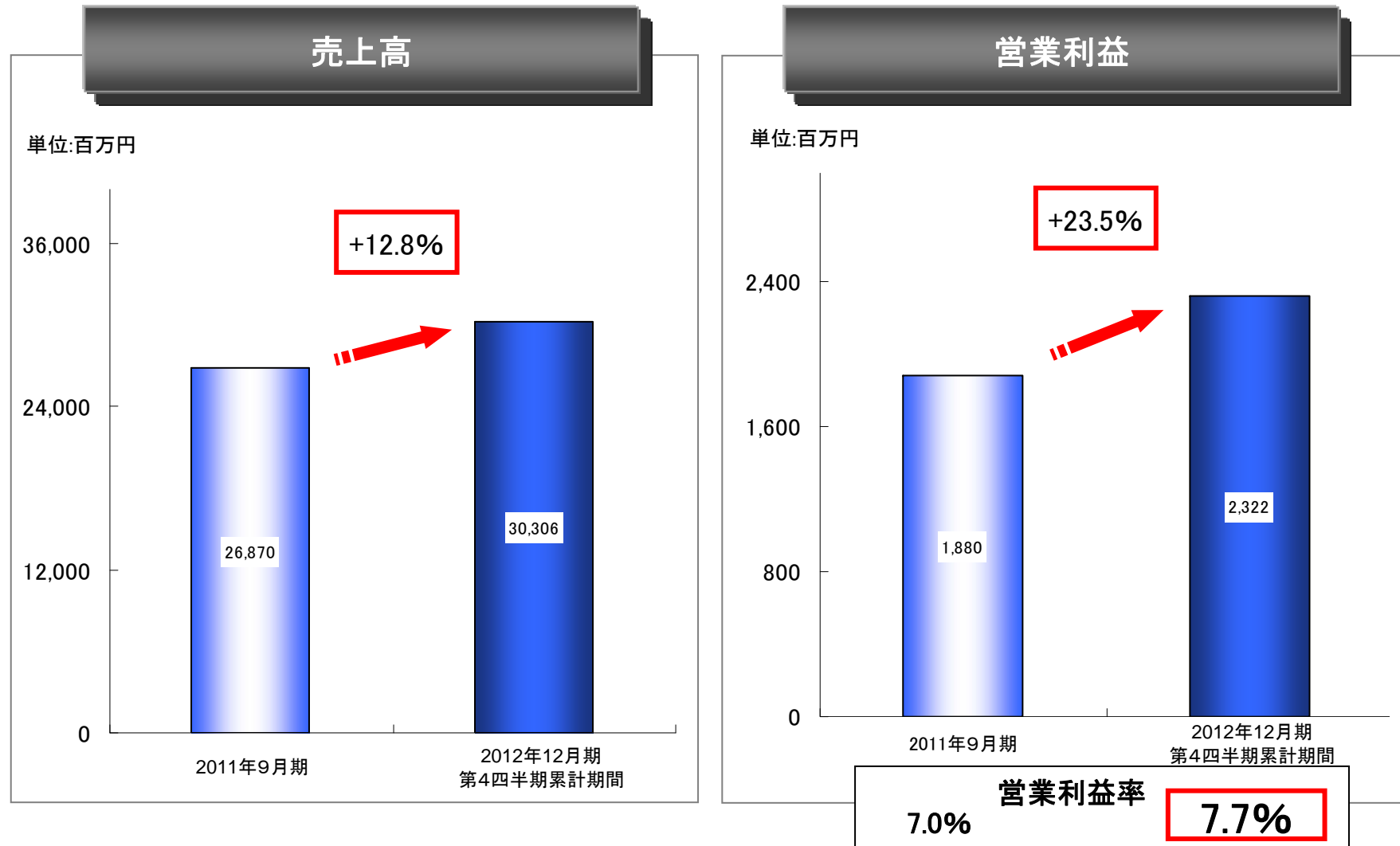


Agenda

- ◆ 2012年12月期第4四半期連結会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.3
- ◆ 2012年12月期第4四半期連結累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.6
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.10
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.13
- ◆ 労働者派遣法改正法の概要及び弊社グループサービス内容 P.16
- ◆ 2012年12月期業績予想進捗 P.21

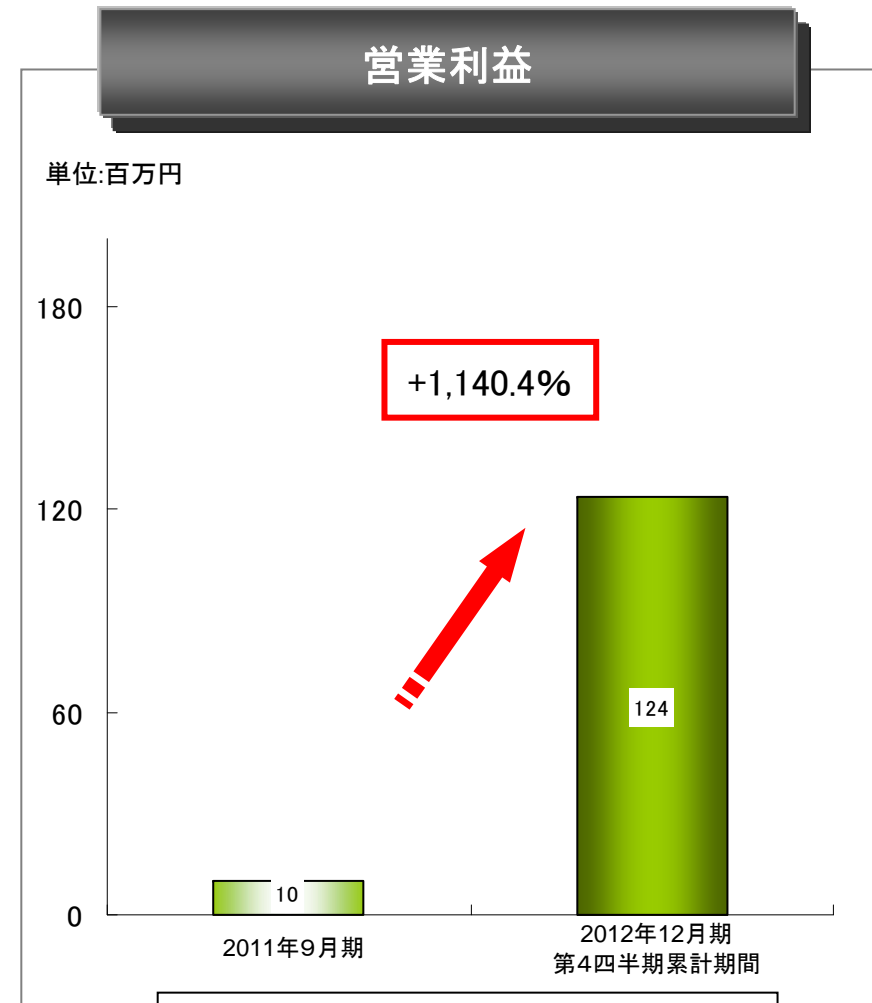
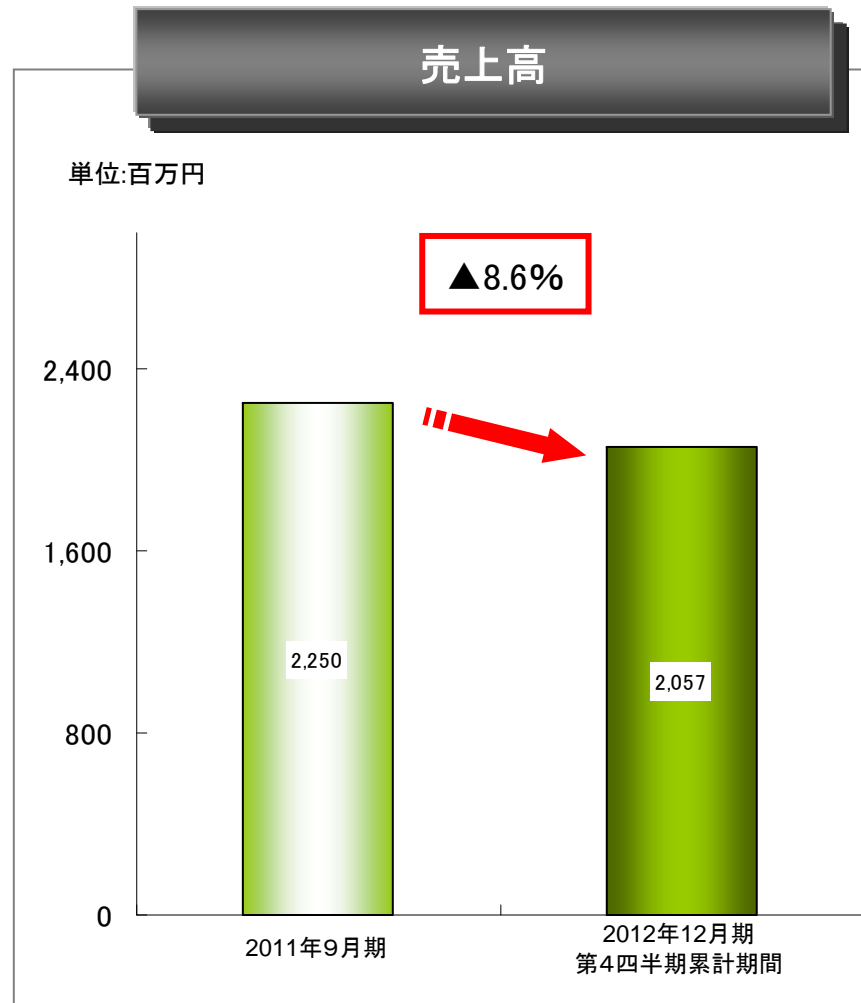
短期業務支援事業(累計期間)

2011年11月より開始した単価改定の取り組みに加え、稼働顧客数拡大戦略が奏功したことにより2011年9月期通期実績と比較し、12.8%の増収を達成。営業利益においても、売上高の伸びに対して販管費を抑制したことにより23.5%増益。



警備事業(累計期間)

2011年9月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点の統廃合、
人員の削減を含めたリストラクチャリングの効果により2011年9月期通期と比較し
減収(8.6%減)、増益(1,140.4%増)。



0.4% 営業利益率 **6.0%**

Agenda

- ◆ 2012年12月期第4四半期連結会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.3
- ◆ 2012年12月期第4四半期連結累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.6
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.10
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.13
- ◆ 労働者派遣法改正法の概要及び弊社グループサービス内容 P.16
- ◆ 2012年12月期業績予想進捗 P.21

- 日雇派遣の原則禁止

- 2012年10月1日以降、日雇派遣は原則禁止。

条文

日々又は30日以内の期間を定めて雇用する労働者派遣の原則禁止
(適正な雇用管理に支障を及ぼすおそれがないと認められる業務の場合、雇用機会の確保が特に困難な労働者の雇用の継続等を図るために必要であると認められる場合等は例外)

改正の目的

短期の雇用・就業形態である日雇派遣では、派遣元・派遣先双方で必要な雇用管理責任が果たされていないという問題点を是正する為。

結果

30日以内の短期の雇用は間接雇用から直接雇用へ
(日雇派遣は禁止するが日雇就労は禁止しない)

- 例外規定について

- 日雇派遣の原則禁止には次の例外規定が設けられている。

【適正な雇用管理に支障を及ぼすおそれがないと認められる業務(いわゆる18業務)】

例:ソフトウェア開発、機器設計、通訳、秘書、速記等

【雇用機会の確保が特に困難な労働者の雇用の継続等を図るために必要であると認められる場合等】

・高齢者(60歳以上)	年齢等が確認できる公的書類で確認
・昼間学生	学生証等で確認
・副業として従事する者(生業収入500万円以上)	所得証明書・源泉徴収票の写し等で確認 (<u>困難な場合は本人の誓約書</u>)
・主たる生計者でない者(世帯収入500万円以上)	

弊社グループの対応

弊社グループでは、改正法の主旨に則り、下記の対応を行います。

- **例外規定を利用した日雇派遣は行わない。**

適切な雇用管理責任(職場環境の整備やハラスメントの防止)を果たすためには、30日以内の短期のお仕事は間接雇用(人材派遣)から直接雇用に転換する必要があると考えているため。

- **人材派遣を行う場合は、雇用契約が31日以上かつ週20時間以上であることに加え派遣契約と雇用契約の期間が同じである同一の派遣先において就業日や就業先などが定まっている場合のみ行う。**

雇用期間が31日以上の雇用契約を締結している場合、複数社に日数を分けて派遣を行うことは、問題ないとされているが、雇用管理責任(職場環境の整備やハラスメント防止)を果たすためには、一つの派遣先で就業日や就業場所が定まっている場合のみに人材派遣を行うことが必要であると考えているため。

弊社グループサービス内容

30日以内の短期部分

アルバイト紹介

+

アルバイト
給与管理代行

31日以上長期部分

人材派遣(紹介予定派遣を含む)

【30日以内の短期部分】

●人材調達部分に対しては「アルバイト紹介」に切り替えを行い、
加えて、雇用管理部分に対しては「アルバイト給与管理代行」を組み合わせることで、
従来の日雇派遣とほぼ同等のサービスを提供可能。

●弊社グループのサービス「アルバイト紹介」で雇用された方だけでなく、
既存のアルバイトの方の給与管理代行も可能。すべて任せていただくことで、
クライアント企業の人事部門においては、アルバイトの給与管理業務から一切解放され、
業務の効率化が実現される。

【31日以上長期部分】

●31日以上長期部分については、これまで通り、人材派遣(紹介予定派遣を含む)
にて対応。

Agenda

- ◆ 2012年12月期第4四半期連結会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.3
- ◆ 2012年12月期第4四半期連結累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.6
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別会計期間業績
(2012年7月～2012年9月) P.10
- ◆ 2012年12月期第4四半期セグメント別累計期間業績
(2011年10月～2012年9月) P.13
- ◆ 労働者派遣法改正法の概要及び弊社グループサービス内容 P.16
- ◆ 2012年12月期業績予想進捗 P.21

2012年12月期業績予想進捗状況

単位:百万円

	第4四半期(累計) (実績)	通期 (業績予想)	進捗率
売上高	32,363	41,576	77.8%
短期業務支援事業	30,306	39,138	77.4%
警備事業	2,057	2,438	84.4%
営業利益	1,920	2,335	82.2%
経常利益	1,883	2,357	79.9%
当期利益	1,541	1,945	79.3%

労働者派遣法改正法の施行に伴い平成24年12月期第5四半期より新サービス(アルバイト紹介及びアルバイト給与管理代行)を開始致しました。労働者派遣法改正法の影響により、業績への影響が予想されますが、現時点において、事業環境の変化による影響が不透明であることから当第5四半期の進捗状況を見極め、慎重に精査し判断いたしたく、前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

人材サービス企業として 日本の競争力向上に貢献する。



米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：100 ADR = 原株1株

米国証券コード(CUSIP)：35968P100

Symbol：FULCY

預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL：(212) 815-2077

U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)

Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課：03 - 4530 - 4830

URL：<http://www.fullcastholdings.co.jp/ir>

e-mail：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。

また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。

Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。